



**ふるさと納税で
上越を活力あるまちに**
高山 ゆき子（みよこ）



問／ふるさと納税は、私たちのまちを元気にするための応援金と思うが、農林水産物の販売力強化と、この制度に対する市長の戦略を聞きたい。

答／返礼品に様々な上越産品を積極的に活用しながら産業促進と地域活性化に取り組んでいく。

問／返礼品について市民アンケートを取り、意見を聞いてみてはどうか。また市長自らが全国に出向き、上越産品のトップセールスをするつもりはないか。

答／市民の意見を聞くことも検討したい。また、上越産品は全てトップセールスをしていきたい。

災害時のペット同行避難は

問／ペットは家族の一員として大切に思う家庭が多いが、災害時における当市の避難対応について聞きたい。



答／災害時においてペットと飼い主を離れ離れにしないという動物愛護の視点と避難者の心のケアの面からもペットとの同行避難は必要と考え、全ての指定避難所でペットの受入れを行っている。総合防災訓練でも同行避難を実施しており、今後も弾力的な運営を行いたい。

問／ペットの受入れに際し、行政側から自主防災組織等に対し同伴ペットの飼育状況調査を依頼し、避難所での収容場所を決めるべきでは。

答／状況調査依頼は可能であり、検討していく。



子どもたちに学びの保障を
上野 公悦（日本共産党議員団）



問／就学援助制度は義務教育無償を定めた憲法などの関係法規に基づいて、経済的困窮により生活保護を受けている世帯やそれに準ずる世帯に対して、学用品や入学準備金、給食費などいくつかの費目を対象に補助を行い、教育の機会均等、学びの保障を行う制度である。準要保護世帯（生活保護基準の1・3倍）の基準を緩和してほしい。また、補助費目についても拡充すべきではないか。

答／全国的に見ても1・3倍以下の基準を採用している自治体は、全体の82・8%を占めており、県内でも同様の状況であることから、基準緩和は考えていない。対象費目については、ご提案のクラブ活動費や通学用品費などを追加することは考えていないが、オンライン学習通信費については追加を検討している。他市の例や必要性も踏まえ、更に検証・検討する。

問／返済しなくてもよい奨学金制度の創設について、市長選挙時に話された。制度の検討着手や提案時期など、実現性について聞きたい。

答／現在、日本学生支援機構の奨学金のほか、県や当市でも独自の制度を設けている。新たな給付型の制度については、令和5年度からの制度化を目標に、既に検討に着手している。経済的な支援に加えて、卒業後、当市で活躍してほしいという観点から、幅広く検討していきたい。



**多子世帯支援から
少子化対策事業への転換を**
鈴木 めぐみ（政新クラブ）



問／多子世帯向け支援政策としての子育てジョイカード事業を廃止し、新たに少子化対策事業として、子どもの健全な育成を地域社会で支えるための事業を創立すべきと考えるがどうか。

答／昨年度に実施した協賛企業アンケートでは、現行制度の維持を望んでいることから、対象者を拡充する新たな事業の創設は困難である。今後も子育て世帯への支援策として、子ども医療費の18歳までの拡充等、経済的負担軽減に努めていく。



ふるさと納税等の積極的な活用を

問／ふるさと納税に対し、今後はどのようなスタンスで取り組んでいくのか。

答／当市の様々な魅力ある産品を返礼品として活用し、積極的に取り組んでいく。

問／自治体が行うクラウドファンディングが注目を得ている。自治体と寄附者の継続的なつながりを維持することも期待される。市としても取り組むべきと考えるがどうか。

答／「ふるさと上越応援寄附金」で11の具体的な寄附金の使途を明示し、共感を得て、寄附者の方とご縁を深めつつ、寄附という形での継続的なご支援をいただいている。まさにクラウドファンディングの要素を有しているものである。